

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	19,912,440	384,320	0	20,296,760
特定費用準備資金積立資産	0	0	0	0
小 計	19,912,440	384,320	0	20,296,760
合 計	19,912,440	384,320	0	20,296,760

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定財産				
退職給付引当資産	20,296,760	-	-	(20,296,760)
特定費用準備資金積立資産	0	-	(0)	-
小 計	20,296,760	(0)	(0)	(20,296,760)
合 計	20,296,760	(0)	(0)	(20,296,760)

4 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,139,401	873,540	265,861
合 計	1,139,401	873,540	265,861

6 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	12,000,000	12,000,000	0	
運営費補助金	下妻市・八千代町	0	12,000,000	12,000,000	0	
合 計		0	24,000,000	24,000,000	0	